

神奈川県地方創生推進会議委員へのヒアリング結果

資料 4

基本目標1 県内にしごとをつくり、安心して働けるようにする

(平成27年7月29日時点)

中柱	発言内容
将来の 経済を担 う産業創 出	1 ・地域の中堅・中小企業が海外展開するためには、進出先・輸出先の法規や税制、外貨持ち出しに関するルール等を把握することが必要であり、その情報提供役はJETRO現地事務所が大きな役割を果たしている。しかしJETRO現地事務所がない国もある（例：ネパール）。そのような国に対しても地域の企業が積極的に海外進出できるよう、県が情報収集等について支援するのがよいのではないか。
	2 ・日本で起業し、たとえば貿易商として活躍できるポテンシャルを持っている留学生卒業生はいる。一方で、日本は外国籍が起業するにあたってのサポート体制が弱く、個人任せになってしまっている。起業のハードル（出資金500万円、投資・経営VISAが必要等）も高い。そのため、自らビジネスをする（起業する）よりも、企業に所属しようという意向を持つ留学生卒業生の方が多い。起業を希望する留学生・留学生卒業生に対して何らかの支援があったらよいのではないか。
	3 ・自分で事業を始める人が少ないのは、起業家を尊ぶ風土がないことが大きい。起業家を育てていくためには、子どもの頃からの教育が必要である。授業などを通じて、自分で商売を始めた人と触れ合うきっかけづくりが重要である。
	4 ・子どもだけでなく、主婦や会社をリタイアした人に対する啓発も重要ではないか。そういった人々をターゲットにした起業塾などの事業も考えられるだろう。年齢層に合わせて、自分の目線と同じところで見ることができる講師を選ぶなどの工夫も必要である。
	5 ・「未病」については、県西の活性化のために重要なテーマだと思っている。ただし、「未病」という言葉の響きから、若い人が除外されているような印象を持ってしまう。
	6 ・県西地域は小田原市への依存度が高い。小田原市が活性化すれば、そのメリットは湯河原町にも波及する。
	7 ・県内産業については、羽田空港を海外の玄関口としながら、どのようにグローバルな展開を図るかがポイントではないか。
	8 ・横須賀・三浦半島地域と横浜は環境が異なる。横須賀では産業政策が課題である。一方、県西地域はより厳しい状況に晒されている。小田原市が核となり、地場産業を生かした成長路線を描けるかが鍵だろう。
	9 ・産業政策や観光による誘致等、外との関係を作るのが主に県の役割ではないか。企業や社会に対する誘導役を担うべき。
	10 ・地方創生は県全域で総花的に取り組むのではなく、エリアを絞って重点的に行うべき。小田原市など神奈川県西地域が「未病の戦略的エリア」に指定されたことは大きなチャンスだと感じている。
	11 ・老人介護施設に頼るのではなく、老人に生きがいや希望を与えられるような環境づくりを行い、ノーマライズされた生活空間の中で老人が自力で生活できるようになることが大切
	12 ・未病を狭い意味で考えるのではなく、健康も環境も教育も文化もワンセットで考えることが大切。
	13 ・男女ともに健康寿命と実際の寿命との差は10年あると言われている。健康寿命を延ばすことが重要。そのためには、身体的な病気だけでなく、精神的な病に対するケアも重要となる。
	14 ・「未病の戦略的エリア」である神奈川県西地域では、家庭で簡易医療が行える仕組みがあるとよいのではないか。例えば人工透析に必要な設備を小型化し、在宅医療の幅を広げることで、医療の費用や高齢者が病院へ通う時間のコストを削減できる。
	15 ・取り組む事業はビジネス化しないと継続性はない。できるだけ民間企業や地元の人間が主導することが重要である。そのための呼び水を県に整備してほしい。

将来の 経済を担 う産業創 出	16	・人口やまちづくりという観点に比べて、産業政策の視点が弱い。地方戦略はしごとの創出が最重要である。
	17	・産業政策を語るうえで重要なのは、ベンチャーや小規模企業よりも、 <u>既存企業のどれだけ付加価値を高められる政策を講じることができるかが重要</u> 。そのうえで地方中核企業への対策を検討して欲しい。
	18	・産業政策を展開するうえで、これまでの延長のサービス業中心の政策は重要だと思うが、それだけで地域の活性化は実現されにくい。 <u>その地域ならではの特徴的な産業をとんがらせる政策が重要</u> である（特に製造業）。また、地域中核企業だけではなく地域中核“産業”を育成する試みが重要である。
	19	・自動車部品の街や電機機械が集積している街など、その街の産業・雇用を支える特徴が明確になるのがよい。それぞれの街が相互に連携することにより、広域レベルで自立的な雇用（職場）を生み出すことができる。広域単位での事業展開が重要だ。
	20	・県内に仕事をつくり出すためには、展開する施策の一つとして歴史的にも県として強みのある「モノづくり」を中心考えることが必要ではないか。「モノづくり」企業の復活・定着・誘致を図った上で、雇用の場を確保し、人の定住を進めていく。そのためには、「未病」、「3つの特区」に加えて、 <u>モノづくり企業に対する施策の展開を図っていただきたい</u> 。
	21	・「モノづくり」の企業にとってより魅力的な神奈川県とすることも、大きな施策として取り上げる必要がある。
	22	・現在の『イバスタ神奈川』施策に加え、「モノづくり」に特化した投資促進策や税の優遇措置などの拡大を検討してはどうか。また、「モノづくり」に必要な研究開発支援、外国人に対する規制の緩和なども検討する必要がある。加えて、コストを考慮したエネルギーの安定供給を進める策も推進していただきたい。
	23	・企業誘致、特に先端産業の誘致に向けた交通利便性
	24	・既に特徴的な技術を持っている、あるいは技術開発に努力しているが経営資源が不足している中小企業に対し、金融面や技術開発、保有技術の保護、公正な取引慣行の確立等の支援策強化が求められている。
	25	・健康・未病産業の創出について国家、国際戦略総合特区を拡大した官民一体開発が望まれる。
26	・産業・企業誘致が急務であるとする。その為には用地の創生が必要であり、雇用の創生に繋がっていくはずである。その為には区画整理事業を官・民が連携し、開発スピードのアップ、即ち許可手続の時間等の短縮と効率化、国の区画整理運用指針を踏まえた許可権者の柔軟な運用の徹底をお願いしたい。又、更なる補助等のインセンティブを考察いただきたい。	
農林水 産業の活 性化によ る担い手 の確保	1	・高齢化が進んでいるという事は今度更に農地が空くと考えられます。と同時に規模拡大を考えている農家も数多くいます。そういった人達が農地を請け負い法人化をすすめ雇用を生む。また、担い手育成に努めることが必要と考えています。
	2	・横浜市で導入している農業を維持していくための目的税を県内全域に導入を図る。
	3	・農業理解運動にかかる活動資金の助成措置の充実。
	4	・担い手対策として、神奈川県で農業をする利点や魅力のPR。
	5	・農業については工業化の推進を強力に行うべきである。
輝きな がら働け る雇用の 推進	1	・日本に訪れる留学生の約2/3が、卒業後は日本で就職したいという希望を持っている。しかし実際に日本で就職できる卒業生はその半分（全体の1/3程度）に過ぎない。
	2	・「職場に近くないと住めない」と思う。まずは働く場を西側でいかに作っていくのが大事だと思う。

輝きながら働ける雇用の推進	3	・一昔前のような、工場等の立地による大量雇用の創出は、日本においては難しくなってきたのではないかと。
	4	・仕事があつてこそ、そこに住むことができ、子育てもできる。観光産業や未病産業、ものづくり、商店街対策といった経済の活性化を忘れずに議論を進めていきたい。
	5	・「地方創生」という間口の広がりから考えると、若い人もコミットできるようなコンテンツを打ち出していく必要がある。
	6	・地方自治体・商工会議所・金融機関・中小企業が地域での創業（企業を生む・育てる・維持する）を支援することが必要。
	7	・「高齢化＝ネガティブ」と捉えるのではなく、高齢者であっても社会に参加・活動できる環境をつくる必要がある。
	8	・神奈川県が県の生産年齢の定義を新しく打ち出すべきである。65歳以上は生産年齢でない、という線引きでは高齢者は希望を失ってしまう。今まで培った知恵や経験、人脈などを年配の方が活かすことのできるような姿勢が重要である。
	9	・地域のために動いてくださるボランティアの方はいるが、個別の「点」の取り組みにとどまらず、連携させて「面」で多くの人を巻き込む町づくりが重要である。
	10	・高齢者は元気であつて欲しいというのが大前提。CCRCの拠点で、社会貢献の場を提供することで雇用を創出する（介護士を輩出する）ことが重要。このような試みを沿線全体で展開することが重要（田園都市線沿線の高齢化率は高い）。
	11	・超高齢化（75歳以上）が進む県央地区、人口減少が進む横須賀市など、地域の实情におうじて経済を拡大する施策を打てるかどうか重要。
	12	・小田原市は東京の通勤圏であるが、むしろ小田原を目的地として考えた場合、どのくらい遠隔地に通勤圏を置けるかという観点も重要である。静岡側に伸ばすことも考えられる。そのために小田原市はどのような産業を具備すべきかを考えるべきであろう。
	13	・神奈川県から東京方面へ勤めている人は多い。企業の東京への一極集中型立地を解消すればこのような問題も解消されるのではないかと。例えば、神奈川県にサテライトオフィスを作り、働き方を選べるようになると神奈川県に居住するメリットが出てくるのではないかと。
	14	・エリアマネジメントをしっかりとすることが必要である。自治会がほとんど崩壊している例が多い。自治会も今では法人化できる。それによって、自治会の作業をアウトソースすることもできる。それによって、職業としてエリアマネジメントをする人材を増やすこともできる。
	15	・行政はどこを担い、どこを手放して民間に任せるべきなのか、その整理をぜひしてほしい。神奈川県は、社会的な事業をしたいという人が非常に多い。しかし、上手くいっていないケースも多い。官民で情報のやりとりがないから、被っていたり、補助金づけになってしまっている人がいる。
	16	・神奈川県内で豊かで安心できる勤労者生活を実現していくためには、政労使の一体的な取り組みによる雇用の安定と、職業能力の向上に支えられた全ての勤労者の所得拡大、さらに産業・雇用構造の高度化に裏付けられた県内需要の着実な成長が必要である。
	17	・実施事業所111事業所のうち、約半数にあたる52事業所で違法な時間外労働などの労働基準関係法令違反があつた。対象の事業所へ是正・改善に向けた指導はと併せ、厚生労働省通達等の企業への周知徹底が改めて必要である。
	18	・超少子高齢社会において、今後の労働力人口の減少が見込まれる中、中小企業の人材不足や若者の流出は喫緊の課題である。中小企業が安定して人材を確保するため、また長く働き続けることができるように、年金・退職金制度のあり方や、自己啓発、育児・介護休業制度の充実など、福利厚生面の充実が必要。

輝きながら働ける雇用の推進	19	・若者と未就業者への更なる就職支援施策の拡充として、「かながわ若者就職支援センター」による雇用のミスマッチ解消や個別支援の取り組みを強化し、新しい取り組みである「かながわしごと支援センター（仮称）」との連携により更なる強化を進めること。
	20	・「20～39歳の大卒女性が住みたいと思う町」をどのようにするか、という課題に取り組むものであり、まったく新しいチャレンジになる。
その他	1	・横浜・川崎に住んでいる現役世代の多くは東京や横浜にある大企業に勤めている。現役世代が西部に移動する（＝通勤時間が長くなる）というのは現実的ではない。したがって人口移動の対象は、現役世代ではなく高齢者とならざるを得ないのかもしれない。
	2	・今後、県内の企業が必要な労働力を確保するためには、より働きやすい、魅力ある職場環境を提供することが不可欠。そのため、各企業における職場環境の整備及び雇用管理改善のため、以下の項目についての支援を実施する。 <u>女性が働きやすい職場環境の整備</u> <u>テレワークの普及</u> <u>多様な正社員制度の普及</u> <u>有給休暇取得促進・時間外勤務の削減等</u>
	3	・上記取組を行う企業支援のため、人材活用、労務管理等の専門家を派遣する委託事業の実施。その上で取組を先行実施している企業を集め、各社の取組の内容及びその効果を発表するシンポジウムを開催。 <u>県外からの人材獲得、また県内の人材活用・定着を図るため、「地域しごとセンター（仮称）」を拠点に以下の取り組みを実施。</u> <u>県外の人材を引き付けること、また、県内の人材が定着することを狙いとして、国・自治体・経済団体等が連携し、県内企業の働く人にとって魅力的な情報（「企業情報」や「これだけ独創的・魅力的な仕事をしている企業」）の収集を行い、県内での生活に必要な住宅情報、医療情報、教育機関情報等の「生活関連情報」とともに提供を行うことの出来る体制整備。</u> <u>県西地域等に新たにサテライトオフィスの設置を検討している企業の情報・ニーズを収集し、複数企業による共同オフィスの設置に向けたコーディネートを行うための体制整備。</u>

基本目標2 神奈川への新しいひとの流れをつくる

中柱	発言内容
1	・江ノ島でのオリンピックも決まった。また、ミシュランガイドにも取り上げられるようになった。観光分野の掘り起こしを、県が市町村と連携していく必要がある。
2	・「未病産業」については、人間ドックや健診のツアーは、インバウンド観光の呼び込みにもつながる。既に中国人がそのために来日する流れはあるが、今はほとんどは都内に滞在することがほとんどである。
3	・観光においても外国人観光客を一般家庭に宿泊させることを許可することで、日本の親しみやすい文化を経験してもらえるのではないか。
4	・「外国人観光客」といっても、あまりにも漠然としすぎているのではないか。日系外国人だけを見ても海外に90万人くらいいる。北米・南米の移民を考えると、日系3世・4世も増えている。日系外国人は主に中国地方から行っていたようだが、そういった人を呼び込めるような発信を行い、「リピーター化」していくことを考えていきたい。
5	・三浦半島地域でも4市1町サミットを開催（年2回、今秋で5回目）し、市町の首長が集まって議論している。特に、インバウンドの促進に資する地域の魅力形成と発信を広域連携により実施するということが最優先のテーマとなっている。
6	・三浦半島地域では、新たな旅行客を獲得することよりも、鎌倉に年間2,000万人訪れる旅行客をどのように三浦半島まで誘客するのかということを考えている。
7	・三浦半島や鎌倉の弱みは宿泊施設が少ないことである。より地元にお金の落ちる宿泊型の観光客を取り込めていないため、地元に対する経済効果も小さい。日帰り観光客はお金を地元にとさなければかりか、自動車で訪れる観光客が多いことから、道路渋滞が問題となっている。横須賀市や逗子市も宿泊型観光には向かない。
8	・人口移動を東京圏と地方圏の間の往来という「国内」に閉じて考えるのではなく、海外からの受け入れという観点も含めて考えることが必要ではないか。
9	・重点路線と細分化された路線のメリハリを付けていくことで、全く利便性が変わる。遠くにいても、ある一定の利便性を確保できる仕組みづくりが何よりも必要である。
10	・観光、特にインバウンドを対象とした施策において、広域的連携が必要。市町村単独での取組では規模も小さく、効果も薄い。近隣の自治体はライバルでもあるが運命共同体でもある。まちづくりのなかで中心になると考えられる駅、地域の中核駅の活性化が重要（川崎市北部、県央、県西地域の空港アクセス）。
11	・登戸地区街づくりの進展と鉄道用地の優先的手当て。
12	・羽田空港アクセスの改善。鉄道系では困難であり、高速バスアクセスが有望と思われる。
13	・神奈川県には箱根、湘南、港横浜と世界的観光資源に恵まれており、国内外の観光客が中長期的に滞在できるホテル、ウィークリー・マンスリーレジデンスの開発、観光従事者の外国語対応の強化、各観光施設の整備等を行う必要がある。
14	・神奈川県を魅力ある観光地とするために、国内外から訪れる観光客が求める情報発信を強化すること。また、観光地域の企業や住民の意見を十分に受け入れ、地域からの情報発信に対する支援を強化すること。また、海外からの観光客に対応する多言語による案内情報の整備、ICTを活用した地域観光情報の発信を図ること。
15	・社会的インフラの長寿命化対策とあわせて、2020年東京オリンピックの開催を契機とした、環境負荷の少ない道路、鉄道などの交通都市基盤整備を地域の活性化につなげる。あわせて、現在計画・進行しているインフラ対策を、地域への理解活動と合わせて、積極的に推進すること。

「観光立県かながわ」の実現

「観光立県かながわ」の実現	16	・ 担い手の高齢化は、旅館業の維持にとっても大きな課題である。介護の世界も含めて、サービス業に外国人労働者の受け入れることが、生産性を上げる上でも重要だと考える。
	17	・ 住民票を置くことに必要以上にこだわる必要はないと思う。人が動くことそのものが、地域経済の活性化につながると考えている。
地域資源を活用した魅力づくり	1	・ 地域間格差について県は楽観視すべきではない。各エリアの特徴にあったまちづくり・魅力づくりに各地域・各主体が取り組むことが必要。
	2	・ 高齢世代になってから初めて他地域への移動を促すのではなく、その地域に土地勘を持ってもらうための取組みが必要。西部に高齢者向け施設を整備するのであれば、たとえば県の保養施設も合わせて整備し、若い世代のころから旅行等で訪れてもらうような工夫が必要。
	3	・ いいコンセプトを持てば県西地域にも雇用も生まれ、人は集まる。出生率改善に注力するだけでなく、人を集める魅力を町が持つことが大切。
	4	・ 県西地域の「未病産業」を具体的な形にするためにも、町営住宅はもちろん、C C R Cのような取り組みをPFIで早急に展開していくことが重要である。とにかく事業を始めるスピード感が重要である。
	5	・ 三浦半島は観光で人は来ているが、人口は減っており、ビジネスという点で機会を活かし切れていない。働く場がないのに、蓄えのない人以外は住むことができない。
	6	・ 最初は民間から動かないと厳しい。地方創生についても同様だと思う。
	7	・ 人々が行動の参考とするスマホとカーナビによるデータを自治体の政策に役立てることはできないか？ある地点からある地点への単方向のものではなく、ループで行動するデータも把握することが必要。日常的な交流データ・行動データは、その後の転入出、移住の行動につながる可能性もあり予測には有効である。"
	8	・ 地方移住よりは、神奈川県西部の方にC C R Cのモデル都市を、都市のコンパクト化とあわせて取り組むべきではないか。全然知らないところに移住するよりも、その方が受け入れやすい。

基本目標3若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

中柱	発言内容
男女共同参画の推進	1 <u>・女性が働ける場を数多く確保していくことが重要である。また共働き環境を作っていくことも大切である。安定していて、私生活と両立できる雇用の存在がとて重要。</u>
	2 <u>・「短時間でも働ける」「東京まで行かなくても働ける」ことも重要。</u>
	3 <u>・短時間正社員やサテライトオフィスの取り組みが必要である。</u>
	4 <u>・女性が活躍できる社会をめざし、県において進めている「神奈川なでしこブランド」等の施策の推進や、女性の就業・起業・就業継続支援に関わる機会を増やす施策とあわせて、男女共に働き方全般（時短や休み方等）を見直すことで、ワーク・ライフ・バランス施策を推進すること。</u>
	5 <u>・「企業によるサテライトオフィスの設置促進」と「仕事と子育ての両立に対する企業啓発」の2つを、行政主導で取り組んでいく必要がある。</u>
	6 <u>・理想は行政の呼びかけによって企業が神奈川県内にサテライトオフィスを設置するような流れができれば良いが、まずはサテライトオフィスによって従業員の生産性が高まることを実証していく必要がある。</u>
	7 <u>・若者や女性の意見を政府や神奈川県等の意思決定機関に反映させやすい環境づくりが必要だと思う。</u>
	8 <u>・神奈川県民は東京に通勤する人が圧倒的に多く、通勤時間も47都道府県の中で最も長い。この問題の解決策としてはテレワークが一つの手段となるが、神奈川県内だけで解決することは出来ないため、東京に本社を置く企業と連携する必要がある。この点については神奈川県が全国に先駆けて主導していくことが重要。</u>
	9 <u>・テレワーク推進のためには、推進主体によるIT環境の整備が必要となる。県としては、こうした環境整備に係る投資等を助成金制度等によりサポートすることが重要。</u>
子育てを応援する社会の実現	1 <u>・神奈川県には大学が数多くあるため、学生のうちに子どもができてしまったカップルへの支援も考えられないか。</u>
	2 <u>・神奈川県として、企業にマタハラの教育を義務付けることが必要。</u>
	3 <u>・仕事の設計が、若いうちに産めるような設計になっていない。その意識を変えていかなければならない。県内の企業にマタハラ防止の研修をすることが必要。</u>
	4 <u>・妊娠しても働けることが絶対的に重要。</u>
	5 <u>・婚活イベントでは人が集まらないため、25歳の時に「成人式」をもう一度開催し、その際に性教育とキャリア教育をもう一度教えることが重要。神奈川県がパシフィコ横浜などで開催しても良いのではないか。あわせて「神奈川県を良くするアイデアプレゼンコンテスト」をするのも良いと思う。</u>
	6 <u>・高校と大学と企業（28歳まで）を対象に、性教育とキャリア教育を一体化させたキャリアプランニング講座を実施することも有効である。「妊娠の適齢期」を知っている人は早く結婚する。「いい人がいたら結婚する」と思っている人は結婚しない。男性も実は35才までが「妊娠の適齢期」である。</u>
	7 <u>・人口構成という意味で似ている県と比べるべきではないか。奈良県は大阪のベッドタウンで、3世帯同居率が非常に低く、専業主婦の割合が非常に高い点で、神奈川県と似ている部分が多い気がする。神奈川県は東京と問題が似ている部分もある一方、似て非なる部分も多い。</u>
	8 <u>・長時間労働で仕事が忙しいと、子どもを産み育てること自体が難しくなる。健康な生活を送りつつ、仕事と子育てを両立できる環境をいかに作り出せるかが重要。</u>
	9 <u>・「働きながら子どもを産む」という雰囲気は基本的に企業にはない。中には、「保育園があれば働ける」と勘違いしている人も多い。</u>

子育てを応援する社会の実現	10	・働き方を変えるという中で、保育園の存在は大きい。多くの女性は「学童が6時までだから、5時までしか働けない」という形で働き方が縛られる。
	11	・本来はマタハラなどで企業とトラブルになる前に、企業の経営サイドが研修などを受けて、女性が働きやすい職場づくりについて認識をする機会が必要である。
	12	・今日の前で困っている母親に対する支援として保育所を充実する等の対策を行うべきである。しかし、子どもを保育所に預けてしまうと、結局、子供と過ごす時間は短くなる。そもそも子供を預けざるを得ない環境を作っている社会構造の改善に注力していく必要がある。
	13	・子育てで家庭では、自分の体調が悪い時や親の介護が必要な場合等で仕事と家庭が離れていると、仕事を犠牲にせざるを得ない。
	14	・知り合いの中で出産・子育てを機に会社を辞めている人は再就職の難しさを感じている。子供がある程度自分で過ごせるようになるのが小学生だとすると、会社を一旦辞めてから6～7年は仕事が出来ないことになる。また、仮に第二子が第一子と3歳違いで生まれたとすると、合計9年間も職場を離れることとなる。このような状況では、世の中のお母さんたちは会社で働く自信を失ってしまう。
	15	・子連れでの利用が可能なコワーキングスペースを作ってはどうか。
	16	・子育て中の母親に対する起業支援を行えると良いだろう。子育て支援拠点は各地にあるが、子育ての相談受付だが、子育てに悩んでいる人はいるが、仕事をしたい向けではない。
	17	・出産前は仕事をしていたにもかかわらず専業主婦にならざるを得なかった人の多くは通勤時間が長すぎて子育てとの両立が難しいことを理由として挙げている。特に、夫の家庭滞在時間が短くなるほど、妻に子育て負担のしわ寄せがくる。
	18	・育児休暇や勤務時間の短縮化は組織に所属している人のための制度だと思う。つまり、契約社員や自営業等の組織との繋がり無い、あるいは弱い立場の人々にとってはこうした制度は活用しにくい(あるいは出来ない)ケースがある。昨今は多様な勤務形態がある中で、出産や子育てに係る諸制度が合致しなくなっていると感じている。 世の中のお母さんはおそらく夕方17時から20時が最も忙しい。夕食づくりをしながら子供の世話(遊び相手、食事、お風呂、就寝等)をしなければならない。この時間帯で夫によるサポートが少しでもあるととても助かると思う。そのような意味で、夫婦で1日の子育てシフトを組みやすくなるような環境作りが大事である。
	19	・職場において、出産・子育てに対する会社や上司の理解を促進すべきではないか。そのために、例えば、神奈川の県知事が企業のトップ層に対して、出産・子育て支援としてどのような取り組みをしているかヒアリングするだけでも大きな効果があるのではないか。
	20	・神奈川は人の集まっている地域と少ない地域とが混在しており、全国の縮図だと考えている。少子化対策の取組が神奈川県で上手くいけば、全国に横展開できるという期待を持っている。
	21	・神奈川県においても、子供を産み育てやすい環境づくりと若い世代が出産により関心を持つようになることが大切である。
	22	・多様な価値観は認めつつも、家庭を持つことの意義や、このまま人口が減っていくと公共サービスを受けられなくなるという危機感を伝えていくべき。
	23	・子育てにあたっては、親との同居・近居ができるかどうか大きな要素となる。
24	・妊娠する力も健康指標の一つと考えている。“妊娠力”をより多くの女性に認識してもらうためにも、例えば企業内検診等において、抗ミュラー管ホルモン(AMH)の値を測定できる機会を設けてはどうか。検診は義務ではなく女性自身が選択可能なオプション制が良い。	

子育てを応援する社会の実現	25	・若い世代に、自身のライフプランを設計する中で、出産・子育ての時期をより意識させることが重要である。小中学校では副読本の配布など、すでに取り組みられているが、大学生に対しては、例えば、カリキュラムの中に必須単位として導入することが考えられる。また、妊娠する力のターニングポイントである25歳時点で、女性の検診等の導入を検討すべきではないか。
	26	・今でも「育休に入ると上の子が保育園を退出させられる」のが現状である。
	27	・保育に預けるだけでも選択肢は非常に狭い。「週3回だけ」「午前中だけ」でも本当は預けられるようになるべきである。
	28	・横浜市で保育園の空き状況を調べると、3歳～5歳はある程度充足or余っている状況である。なぜなら、保育士に対して見れる子どもの数が増えるためである。20名だと1人でOKである。0～1歳は3人に1人である。保育園としても経営上は厳しくなる。待機児童は基本的に0～1歳の問題である。0～1歳と3～5歳で制度を分けるべきではないか。0～1歳の保育に対しては補助金はやむをえないが、3～5歳はもう少し考えてもよいのではないか。
	29	・地域限定でも良いので、まずは0～1歳と3～5歳を分けて、税金の使い方にメリハリをつけていくようなモデルを神奈川県で作れないか。
	30	・保育園で学ぶことは非常に多い。5人スタッフがいるが、うち3人は女性である。たまに子どもが来るが、来るたびにいろいろなことを覚えてくる。保育園に行けば、いろいろなことを知ることができる。保育園はプロの教育・保育方法を学ぶ場でもある。育児に対する寛容な姿勢が神奈川県全土であると良い。
	31	・「3世帯近居」とそれをしっかりサポートする仕組みが絶対に必要である。
	32	・男性側にも育児休暇取得のインセンティブを持たせることが必要。例えば、保育所の入所基準に育児休暇を取得している夫の有無を加える等。
	33	・行政の施策はより効果的に宣伝すべき。海外行政では広報費も事業予算に含まれている。訴求媒体にも工夫が必要。
	34	・育児環境の改善のためには、待機児童数の削減と保育士を育成が必要である。
	35	・看護の勉強をしていて分かった事だが、女性は男性と比較して健康的なリスクが高い。平等という観点も大事だが、こうした違いについても向き合わざるを得ない。男女差もしっかり考えるべき。
	36	・まずは、企業や労働者側それぞれが、既存の制度・法律に基づく労働時間をしっかり守るということ推進して欲しい。労働基準監督署の設置数を増やす等は考えられるのではないか。
	37	・今の若者は、自身の未来を考える際、出産・子育てをリスクと捉えている。一方、自分の母親のような世代はそのような捉え方はしてない。出産や子育ては喜びや幸せの象徴だった。

38

・育児休暇はあるが実態として取得することが難しいということや、一旦育児休暇を取得してしまうと職場復帰が事実上難しいという状況が依然生じている。

39

・女性は年齢を重ねるにつれ妊娠に係るリスクが高まり、望んでも子供が出来にくくなってしまふ。不妊治療は保険適用外であるためコストも掛り、妊娠の確率も決して高くはない。そのような環境では、若者の間で結婚も子づくりもしないという考えがまん延してしまうのではないかと危惧している。

40

・地域の福祉力向上のためにも、保健士の育成や母子保健事業はキーポイントになるのではないか。母子保健を中心として社会の在り方を検討することも必要だと思う。

41

・結婚や出産以前に将来のイメージを想起させるような取り組みが必要だろう。

42

・若い人が「明るい将来」を感じられるような環境を作ることが、一番の少子化対策なのではないか。

子育てを応援する社会の実現	43	・自治体は人口問題に直面しており、小児医療費等も「市では小学校3年生まで無料、市では中学3年生まで無料」というような“チキンレース”の様相を呈している。財政力のある自治体はそのような施策でもよいが、長続きはしないだろう。
	44	・これからは「子育て」だけでなく、「介護」によって働く場が限定されてしまう人も増えてくる。
	45	・神奈川県らしい取組み例の中に「労働時間」（長い通勤時間の解消）というワードを含めるべきではないか。
	46	・ワークライフバランスの取組みを家庭を持つ人のみにフォーカスしてしまうと、企業内において独身社員への“タスクシフト”を助長する可能性がある。
	47	・神奈川県では介護も重要な課題の一つである。家族の介護の時間を確保するためにも、生活時間全体に占める労働時間の圧縮に向けた取組みが重要。
	48	・少子化対策として、待機児童の問題に取り組むことが重要。横浜は成功事例として有名だが、まだ他の地域では不十分。
	49	・少子化対策は県全域で進めることが必要。特定エリアを進めると、そのエリアにヒトが集まってしまう（“足による投票”になってしまう）。
	50	・出生率については何らかの数的目標値を定めることが必要。そうしないとPDCAサイクルを回せない。
	51	・中小企業における新規学卒者の早期離職が多い現状から、結婚から妊娠・子育てが安心してなされる職場づくりのため、経営者の雇用管理研修や地域の若手社員へのメンタルトレーニング等、企業と若年層、両方への施策の展開。
	52	・上記取組を行う企業支援のため、人材活用、労務管理等の専門家を派遣する委託事業を実施。

基本目標4人口減少社会に対応したまちづくりを進める

中柱	発言内容
1	・「子供がいる環境」も一つの自然であり、お年寄りを元気にする力を持っている。しかし、核家族化の進展によりお年寄りと子供が接する機会が減少している。例えば、介護施設と保育所・幼稚園の複合施設化等により、老人と子供を交流させるような機会をつくることも一案ではないか。
2	・西部は全体として高齢化・人口減少が進んでいるものの、いずれの都市にもそれなりの機能があるため、「中核となる拠点都市」(=人口のダム機能を果たし得る市町村)を選択しにくい。中核を明確にしにくいので、どのような施策を打てばいいのかを検討するのも困難。
3	・高齢化対策(75歳以上の医療・介護をどうするか)は、医療・介護のための人・施設が足りておらず、神奈川県内の全エリアの中でどのように機能を配置するかが論点になるだろう。
4	・自治体の中で特定エリアを集中的に開発して、居住環境を良くしていく「都市のコンパクト化」に今のうちに取り組むことが重要である。
5	・必要な社会インフラを考え、問題を解決する上では、必要なステークホルダーを明確にすることも必要である。そうすれば、県西地域にも人が住みやすくなるのではないかと。その解決策には、地域ごとに特色があってもいい。空き家の活用を民間と一緒に考えていくことが必要である。
6	・公園は自治体レベルで管理されていることが多く、地域の人たちの課題を解決する空間の1つだと考えている。
7	・一定の拠点づくりはこれから絶対に必要である。地域包括ケアの拠点としても機能させることが必要である。何か災害があっても、そこに支援物資を送ることで行きわたるような仕組みが必要だ。
8	・10年後には電気自動車しか走らせない、このエリアでは徒歩が循環バスで交通網を整備する、というコンセプトを宣言することでスピード感のある取組ができる。
9	・県西地域の町づくりのため、個人や組織を超えたタスクフォースを作るべきである。調整能力がある人は限られているが、関係者を連携させられることが重要。
10	・移動手段が、特に自家用車に特化してしまっている地方において、高齢化社会において増加が予想される移動困難者(運転不可能者 免許返納者を含む)の対策が、輻射の急だと考えます。公共交通機関を有効に活用できる対策(例えば、東京都、横浜市のような、公共交通機関の高齢者乗車補助制度)を検討いただきたい。
11	・郊外ベットタウンと産業都市の両立
12	・コンパクトシティの形成
13	・高齢者のひとり暮らしや認知症の人の増加するなか、地域での高齢者等の見守り活動やコミュニティの整備は、更に必要となる。各地方行政機関は、各市町村の地域包括支援センターと共同し、地域包括支援センター単位に、地域住民とともに、高齢者見守り体制を構築すること。
14	・介護従事者の不足に対応するため、国の新たな財政支援制度を活用し、介護人材の専門性向上および人材の育成を図ること。介護職のさらに魅力とやりがい、誇りを持って働くことのできる職業とするため賃金・労働条件の向上や職場環境の改善に向け、取り組みを推進すること。
15	・神奈川県においても、横浜に集中させるのではなく、県西部に仕事を作るべきである。例えば第一次産業を企業化するということが考えられる。場所は慎重に選ぶ必要がある。県西部でコンパクトシティを実現できそうな地域を選定し、こうした企業を設立・誘致することにより人口を分散させていくことが出来るのではないかと考える。

活力と魅力あふれるまちづくり

活力と魅力あふれるまちづくり	16	・目標毎に分割したいということであるが、例えば空き家の対策（４に該当）は、地域資源をうまく活用（２に該当）することであり、それは若い世代の居住環境向上や子育て環境の向上（３に該当）にもつなげるべきであり、さらに、子育て中の世代の仕事やその他の世代の仕事にもつなげられることが望ましい。単一目的型の発想は避けたいし、相乗効果を生み出させるようにしたい。
----------------	----	---